

# (公財)神戸大学六甲台後援会だより

(43)

本邦初のIBMの計算機の導入と経営計録講習所と経営学専門部のこと

私たちの母校の歴史を振り返ってみると、日本で最初ということが色々あります。今回取り上げるIBMの計算機の導入(1941年)や、それを契機につくられた経営計算機室や経営機械化研究所と経営計録講習所(ともに1944年)、及び大学の附属経営学専門部(1946年)等がそれです。いや、経営学部(1949年)やその発端となる神戸経済大学経営学科の設立(1944年)もすべて全国で最初のことです。

この一部は、神戸大学百年史編集委員会が発刊した『神戸大学百年史部局史』(2005年)にも記述されていますので、皆さんの中には既にご存知の方もいるかと思えます。それにも拘わらず今回この問題を取り上げましたのは、ある熱心な凌霜会員から平井泰太郎先生がIBM計算機を神戸大学に導入されるようになった経過について、ある話を当後援会事務局に持ち込んでこられ、その経過を調べなければならなくなったことが発端です。幸いにして、当会の新野幸次郎特別顧問は、経営計録講習所や機械化研究所及び経営学専門部のスタッフになられた大塚俊郎、木谷秀雄、赤川浩爾、北村琢男といった先生方も親しくしておられたこともあって、当時のことを想起しながら、この間の事情を正確に記録した文章を調べて貰いました。

そこで確認できたのは、株式会社丸紅から経営機械化研究所設立と同時に、神戸大学の助手、助教、教授となられた米花稔先生の『日本経営機械史―事務機械化から経営機械化への発展―』(日本経営出版会、1975年)でした。

同書によりますと、平井泰太郎先生は、企業経営にとって会計処理の重要なことについての認識も深く、1921年から25年にかけて第1回欧米留学中に、欧米の事務会計が予想以上に機械化されていることに注目しておられたようです。先生は1937年から38年にかけての第2回の欧米視察の際には経営機械化に関係のある主要な会社を訪問し、教育と研究について機械導入の打診もしておられたようです。その具体化は、38年アメリカからの帰国の途次、汽船の中で進められました。先生は偶然IBM本社から帰国中の安藤馨氏とも話し合われた。その安藤氏と日本ワトソン統計会計機械会社の水品浩氏とIBM本社副社長T.W.Nicholsさん及びI.T.Nelsonさんなどのご支援でパンチ機、統計会計機及びMCR2000号などが神戸大学に、1941年5月に無償貸与されることになったようです。

同年12月には皆さんご承知のあの太平洋戦争が勃発し、わが国軍需産業は戦争遂行のために迅速な生産と管理の体制が要請され、平井泰太郎先生は、経営機械化の専門家として内閣及び軍需省の顧問としての役割も果たされました。

経営機械化と関連して注目されるのは、この機械を操作できる人材育成でした。平井先生は、1944年、そのための教育機関として経営計録講習所も設置、本科、専攻部各1年として46年までに計427名の学生を卒業させられました。この講習

所で平井先生が自慢しておられたことは有名です。すなわち、福沢諭吉が慶応義塾の講義をあの上野の役が戦われた日にも休講しなかったのと同じく、計録講習所の授業は太平洋戦争中も、いや、あの敗戦の日も休まなかったというのがそれです。

この講習所は敗戦後の1946年8月、本科3年、専攻部1年の附属経営学専門部となりました。専門部は当時大変な人気で、46年の応募者1801名、入学許可者209名、第2回でも志願者1103名、入学者237名といった状況でした。ところで、平井教授は1926年から他大学に無かった経営学の講義を開講しておられたが、それが経営学科として独立したのは、1944年軍部の申し入れで全国で商業の校名が廃止され、神戸商業大学が神戸経済大学に改称されたときでした。すなわち、そのとき学科としては、経済学科、経済行政学科、大東亜経済学科と並んで、経営学科が成立しました。しかし敗戦とともにこのうちの2学科が消滅し、今日の経済学科と経営学科の2学科になったのです。

今日でこそ経営学部はいくつかの大学にありますが、こうしてIBMの計算機の導入も一つの契機となって、日本で最初の経営学部となり、経営機械化研究所をも統合した附属研究所としての経済経営研究所を持つわが母校は他にないユニークな大学です。

仄聞すると、神戸大学では平成28年4月に「科学技術イノベーション研究科」という新しい大学院が創設され、その際、経営学研究科と法学研究科が、この研究科を構成する5つの分野の一つとしての「アントレプレナーシップ分野」を担うことに

なるとのことでした。他の4つの分野とは、「バイオプロダクション分野」、「先端膜工学分野」、「先端IT分野」、及び「先端医療学分野」で、最近の潮流になっている新しい研究開発に副った企画のようです。先日、これを記念して「科学技術イノベーションとアントレプレナーシップ」と題した講演やパネルディスカッションが開かれましたが、そこではこの新しい研究科が実績を上げるようになるためには、まだ色々な課題を克服しなければならぬことが論じられていました。私たちは、新研究科を構成している4つの自然科学系及び医学生理学系の研究の進展の中で、そのベンチャービジネスを促進、具体化する社会科学系の英知が平井先生のようなリーダーシップで機能できる日のくることを期待したいと思います。

今期も母校の業績向上を願われる皆さんからのご寄附ありがとうございました

今回は、いつものように、次の4人の方から多額のご寄附を頂きました。すなわち、山藤正直様(昭33経) 5万円、鶴浩一様(昭32経) 10万円、田上量一様(昭28) 10万円、木村正則様(昭50経) 10万円がそれぞれです。これ以外にまた、前号でもご紹介しました「しんざん会」(昭和30年卒)の追加分と「不惑会」(昭和40年卒)の2つの会からそれぞれ多くの方々のご寄附を頂戴していますので、次のように別記させて頂きます。

「しんざん会」の皆さんから

柳本茂温様(経営)、都良世様(法)、武次康之様(法)、鶴飼健治様(経営)、藤原一郎様(経営)、牧野博久様(経営)、村

田嶋夫様(経営)、谷本明様(経営)、金田和様(経営)が各5千円、更に、溝端幸夫様(経)、西部正男様(経営)、平塚勝彦様(経)、森田暁様(経)、村上敦様(経)がそれぞれ1万円ご寄附をくださいました。また、「しんさん会・大阪」としては更に19万円を付加して頂き、会全体としては、前号でご報告させて頂いた金額を含めて、ありがたいことに総計300万円をご寄附くださったこととなります。「しんさん会」は、去る11月12日、六甲台講堂において本誌の別欄でもご報告されていますように卒業60周年の記念大会を開催され、その後、また懇親会を盛大に開催されました。おめでとうございます。

### 「不惑会」の皆さんから

奥野茂範様(経)、森下龍様(経)、久本紘一様(経)、喜多伸介様(経)、土谷逸郎様(経)、竹村敏男様(経営)、宮山正年様(経営)、岡本(竹入)勲様(経営)、堀池光様(経)、小塩武様(法)、白井孝夫様(経)、森内俊樹様(経営)、吉垣泰夫様(経)、下井基安様(経営)、長坂正紀様(経)、大西康之様(法)、原克孝様(経)、西村完治様(経)、上野英雄様(経営)、諸徳寺康素様(経営)、真鍋友之様(法)、藤高智則様(経)、山田保様(経営)、有友隆様(経)、寒川芳昌様(経)、黒田昌吾様(経)、加藤暢夫様(経営)、村上忠熙様(経営)、三好幸正様(経営)、日比野弘様(法)、吉川正三様(法)、長谷征一様(経)、島村雅宣様(法)、稲垣卓様(経)、浜田勇治様(経)、富永恭四郎様(経)、楠井収様(経)、藤田善弘様(経営)、大木茂宏様(経)、清水哲夫様(経)、高畑啓一様(法)、瀬川史夫様(経)、堀江一郎様(経)から各3千円、町田隆實様(経)4千円、竹崎元

様(法)、竹内敏郎様(法)、小林敏行様(経営)、安藤政徳様(経営)、谷本輝夫様(法)、高木洋一様(経営)、藤崎省吾様(法)、今井清信様(経)、藤田尚志様(経営)、森定弘典様(経営)、前田周一郎様(経営)、大久保伊織様(経)から各5千円、片桐陽様(経)、久永敏之様(経)、澤村英俊様(経)、北重樹様(経)、石川友之様(経)、高橋宣光様(法)、宮寄恒彰様(経営)、中野信様(経営)、石橋高夫様(経)、森厚生様(経営)、高本博雄様(法)、明仁孝宗様(経営)、小林孝良様(経)、池田保昭様(経)、杉山直之様(経)、浅井宏幸様(経営)から各1万円、原田壽夫様(経営)から10万円。

以上で、今回ご寄附頂いた総額は108万8千円となり、平成16年から皆さんにご寄附をお願いしはじめて、今月までのご寄附総額は3億1926万円余になりました。皆さん本当にありがとうございます。大学はいま大きな転換期にあります。どうかこれからもよろしくお願い申し上げます。なお、いつも書かせて頂いていますように、寄附金の送り先は左記の通りです。よろしくお願い申し上げます。

◎銀行送金の場合：銀行からの通知は、寄附金額と氏名(カタカナ表記)のみで領収書等のご送付先が確定出来ません。是非ご送金のことを事務局にご一報ください。(078-861-3013)

銀行名 三井住友銀行六甲支店

口座番号 普通預金 4069496

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

◎郵便振替の場合：通信欄に卒業年次と出身学部をご記入くだ

## 財 務 諸 表

平成26年度 貸借対照表の要旨 (平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 資産の部</b>	
1. 流動資産	
現金預金	36,883,908
前払金	308,100
有価証券	6,145,445
流動資産 合計	43,337,453
2. 固定資産	
(1) 基本財産	510,436,270
(土 地)	(9,234,000)
(建 物)	(1,202,270)
(投資有価証券)	(500,000,000)
(2) 特定資産	1,276,114,877
(久研究奨学基金)	(120,188,060)
(襄山研究奨学基金)	(29,024,795)
(凌霜研究奨学基金)	(44,729,990)
(学術教育助成特定資産)	(1,074,828,032)
(長期修繕積立資産)	(7,344,000)
(3) その他固定資産	4,234,779
(長期前払金)	(1,848,600)
(什器備品)	(2,386,179)
固定資産 合計	1,790,785,926
資 産 合 計	1,834,123,379
<b>II 負債の部</b>	
1. 流動負債	
(1) 未払金	42,551
(2) 預り金	4,101
流動負債 合計	46,652
2. 固定負債	
退職給付引当金	2,590,000
固定負債 合計	2,590,000
負 債 合 計	2,636,652
<b>III 正味財産の部</b>	
1. 指定正味財産	1,276,114,877
(うち特定資産への充当額)	(1,276,114,877)
2. 一般正味財産	555,371,850
(うち基本財産への充当額)	(510,436,270)
正味財産 合計	1,831,486,727
負債及び正味財産合計	1,834,123,379

など。

口座番号

0098019116772

口座名義

公益財団法人神戸大学六甲台後援会

〒657-0068

神戸市灘区篠原北町4-11-5

公益財団法人神戸大学六甲台後援会

事務局

電話・FAX(078)861130

13

E-mail: rokkodafund@kobe-u.com

平成26年度 正味財産増減計算書の要旨 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	18,906,350
(基本財産受取利息)	(18,906,350)
特定資産運用益	18,500,000
(特定資産受取利息)	(18,500,000)
受取寄附金	4,763,267
(受取寄附金(一般))	(4,763,267)
雑収益	8,544,749
(受取利息)	(62,119)
(雑収益)	(1,099,000)
長期修繕引当金取崩額	7,383,630
経常収益計	50,714,366
(2) 経常費用	
事業費	46,247,348
学術交流促進・学術成果公開助成事業	21,113,000
(学術交流の促進に対する助成)	(18,463,000)
(学術成果の公開に対する助成)	(2,650,000)
教育の充実・学術基盤整備助成事業	17,040,941
(教育の充実に対する助成)	(17,040,941)
学術交流施設維持管理事業	63,232
(学術交流施設維持管理費)	(63,232)
事業費付帯経費	8,030,175
管理費	8,125,037
経常費用計	54,372,385
当期経常増減額	△ 3,658,019
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,658,019
一般正味財産期首残高	559,029,869
一般正味財産期末残高	555,371,850
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	
受取寄附金	5,507,000
(受取寄附金)	(5,507,000)
特定資産運用益	38,959,806
(特定資産受取利息)	(30,206,354)
(特定資産受取配当金)	(8,753,452)
特定資産売却益等	22,572,658
(公社債売却益)	(13,819,206)
(公社債償還益)	(8,753,452)
特定資産評価益	83,490,365
(特定資産評価益)	(83,490,365)
特定資産売却損	4,900,134
(公社債売却損)	(4,900,134)
一般正味財産への振替額	18,500,000
(一般正味財産への振替額)	(18,500,000)
特定資産評価損	17,369,741
(特定資産評価損)	(17,369,741)
当期指定正味財産増減額	141,476,502
指定正味財産期首残高	1,134,638,375
指定正味財産期末残高	1,276,114,877
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,831,486,727</b>

(注1) 主要な内訳項目を( )内に掲記している。

(注2) 事業費の事業別明細については「事業報告の概要」(本誌407号P33～36)を参照されたい。